



2026年8月14日

各 位

会 社 名 コムシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田 辺 博
(コード番号 1721 東証プライム市場)
問合せ先 取締役財務部長 真 下 徹
(TEL: 03-3448-7000)

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年8月7日に2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年8月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 真下 徹 TEL 03-3448-7000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	139,329	8.6	9,905	29.6	10,587	27.5	8,538	47.4
2026年3月期第1四半期	128,268	2.5	7,639	7.6	8,301	7.4	5,793	26.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,578百万円 (17.6%) 2026年3月期第1四半期 6,442百万円 (63.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	73.89	73.14
2026年3月期第1四半期	49.32	49.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	551,582	403,896	71.8
2026年3月期	565,709	407,451	70.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 395,870百万円 2026年3月期 399,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	6.2	54,000	6.1	55,000	5.4	37,860	4.3	327.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更: 有

新規 4社 (社名) 株式会社ワールドエコ、株式会社サンタキザワ、大栄開発株式会社、株式会社サンワイーテック

除外 2社 (社名) 豊橋NDS株式会社、河崎冷熱電機株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	118,000,000株	2026年3月期	118,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,859,056株	2026年3月期	2,297,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	115,556,960株	2026年3月期1Q	117,474,446株

(注) 当社は株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結業績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
受注高	194,116	+ 22,708	+ 13.2%
売上高	139,329	+ 11,060	+ 8.6%
営業利益	9,905	+ 2,265	+ 29.6%
経常利益	10,587	+ 2,285	+ 27.5%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	8,538	+ 2,745	+ 47.4%

前年同期と比較した各項目の主な増減要因は、次のとおりであります。

受注高

通信キャリア事業では、NCC設備事業は設備投資の減少により低調でしたが、NTT設備事業の通信品質改善工事（モバイル）が前期に引き続き好調に推移したことにより受注増となりました。ITソリューション事業では、前期の大型案件の反動があり、受注減となりました。社会システム関連事業では、大規模データセンター案件の獲得や、4月から連結子会社化した受注高を加え受注増となりました。その結果、受注高は前年同期比22,708百万円（13.2%）増の194,116百万円となりました。

売上高

通信キャリア事業では、NTT設備事業の通信品質改善工事（モバイル）が前期に引き続き好調のため増収となりました。ITソリューション事業では、前期の大型案件の反動を別の案件でカバーし前年同期並みとなりました。社会システム関連事業では、大規模データセンター案件等の施工が順調に進捗していることに加え、連結子会社が増えたことにより増収となりました。その結果、売上高は前年同期比11,060百万円（8.6%）増の139,329百万円となりました。

損益

通信キャリア事業では、売上高の増加に加え、通信品質改善工事（モバイル）が好調に推移し増益につながりました。ITソリューション事業では、前期の大型案件の反動がありましたが別の案件でカバーしました。社会システム関連事業では売上高の増加により好調に推移するとともに、生産性向上に向けた各種取り組みにより増益となりました。その結果、営業利益は前年同期比2,265百万円（29.6%）増の9,905百万円、経常利益は前年同期比2,285百万円（27.5%）増の10,587百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却等により、前年同期比2,745百万円（47.4%）増の8,538百万円となりました。

取り組みと成果

従業員エンゲージメント向上の取り組みとして、グループ共通のエンゲージメント測定ツールを導入いたしました。本施策によりグループをあげて従業員と目線を合わせ、エンゲージメントの向上に努めてまいります。

また、サステナビリティ経営の取り組みの成果として、昨年度CDP「気候変動」分野でAリスト企業に選定された事に続き、同分野のサプライヤー・エンゲージメント評価でもAリスト企業に選定されました。さらにSOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に2年連続で選定され気候変動への継続的な事業活動を総合的に評価されました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ14,126百万円減少し551,582百万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ10,571百万円減少し147,686百万円となっております。

また、純資産は、利益剰余金の配当等により前連結会計年度末に比べ3,555百万円減少し、403,896百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月12日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,033	71,262
受取手形・完成工事未収入金等	209,870	151,145
未成工事支出金等	45,580	54,318
その他の棚卸資産	8,525	9,222
その他	25,018	33,674
貸倒引当金	△145	△114
流動資産合計	330,883	319,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	44,837	45,896
土地	77,046	77,285
その他（純額）	27,397	28,722
有形固定資産合計	149,281	151,905
無形固定資産		
のれん	96	1,210
その他	6,316	6,976
無形固定資産合計	6,413	8,186
投資その他の資産		
投資有価証券	41,577	34,339
その他	40,617	40,707
貸倒引当金	△3,063	△3,063
投資その他の資産合計	79,131	71,982
固定資産合計	234,826	232,074
資産合計	565,709	551,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,494	62,245
短期借入金	2,413	2,628
未払法人税等	9,900	4,933
未成工事受入金	11,564	21,034
引当金	484	520
その他	30,188	32,183
流動負債合計	133,046	123,545
固定負債		
長期借入金	—	148
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,248
退職給付に係る負債	11,991	11,593
役員退職慰労引当金	637	606
環境対策引当金	400	400
株式給付引当金	289	350
その他	10,644	9,792
固定負債合計	25,211	24,141
負債合計	158,257	147,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	36,903	37,205
利益剰余金	340,162	340,251
自己株式	△6,710	△9,977
株主資本合計	380,354	377,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,234	13,406
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	△7,334	△7,334
退職給付に係る調整累計額	12,641	12,318
その他の包括利益累計額合計	19,539	18,391
新株予約権	1,037	1,024
非支配株主持分	6,520	7,001
純資産合計	407,451	403,896
負債純資産合計	565,709	551,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	128,268	139,329
売上原価	110,933	118,319
売上総利益	17,335	21,010
販売費及び一般管理費	9,695	11,104
営業利益	7,639	9,905
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	537	550
その他	243	217
営業外収益合計	783	772
営業外費用		
支払利息	6	8
賃貸費用	59	41
為替差損	0	21
遊休資産費用	36	6
その他	18	12
営業外費用合計	121	90
経常利益	8,301	10,587
特別利益		
投資有価証券売却益	513	2,510
その他	16	207
特別利益合計	530	2,718
特別損失		
固定資産除却損	5	60
損害補償損失引当金繰入額	—	103
特別退職金	6	5
投資有価証券売却損	3	—
その他	1	99
特別損失合計	15	269
税金等調整前四半期純利益	8,816	13,036
法人税等	2,901	4,328
四半期純利益	5,914	8,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,793	8,538

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,914	8,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	△810
繰延ヘッジ損益	△25	2
退職給付に係る調整額	△171	△322
その他の包括利益合計	527	△1,129
四半期包括利益	6,442	7,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,310	7,390
非支配株主に係る四半期包括利益	131	187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
通信キャリア	21,231	5,681	5,282	8,072	10,214	4,804	2,893	—	58,179
ITソリューション	13,709	—	562	3,759	4,350	572	269	4,799	28,024
社会システム	29,042	265	2,072	2,112	6,216	1,271	618	—	41,599
外部顧客への 売上高	63,983	5,946	7,917	13,944	20,781	6,648	3,781	4,799	127,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,194	258	210	1,045	140	166	63	783	3,861
計	65,178	6,204	8,127	14,989	20,921	6,814	3,844	5,583	131,664
セグメント利益 又は損失(△)	3,981	△33	35	1,151	1,376	145	350	497	7,504

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
売上高				
通信キャリア	—	58,179	—	58,179
ITソリューション	—	28,024	—	28,024
社会システム	465	42,065	—	42,065
外部顧客への 売上高	465	128,268	—	128,268
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,142	12,004	△12,004	—
計	8,608	140,273	△12,004	128,268
セグメント利益 又は損失(△)	7,001	14,506	△6,866	7,639

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	T O S Y S グループ	つうけん グループ	N D S グループ	S Y S K E N グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
通信キャリア	23,775	4,716	6,032	8,286	10,275	5,398	3,438	—	61,923
I T ソリュー ション	12,754	—	859	1,449	4,771	468	243	7,353	27,900
社会システム	33,982	600	2,799	2,035	7,061	1,769	806	—	49,054
外部顧客への 売上高	70,512	5,316	9,692	11,771	22,107	7,636	4,487	7,353	138,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,504	281	203	559	176	75	123	1,476	4,400
計	72,017	5,597	9,895	12,330	22,284	7,711	4,611	8,829	143,278
セグメント利益 又は損失 (△)	5,385	△52	504	870	1,588	276	580	738	9,892

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
売上高				
通信キャリア	—	61,923	—	61,923
I T ソリュー ション	—	27,900	—	27,900
社会システム	450	49,505	—	49,505
外部顧客への 売上高	450	139,329	—	139,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,940	13,340	△13,340	—
計	9,390	152,669	△13,340	139,329
セグメント利益 又は損失 (△)	7,690	17,582	△7,677	9,905

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「T O S Y Sグループ」セグメントにおいて、株式会社ワールドエコ、株式会社サンタキザワ及び大栄開発株式会社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては244百万円であります。

「S Y S K E Nグループ」セグメントにおいて、株式会社サンワイテックは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては994百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,266百万円増加し、9,977百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2026年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2026年5月13日から2026年6月30日までの期間に自己株式655千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,548百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,617百万円	2,783百万円
のれんの償却額	34 〃	125 〃

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 和年

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。